

特集

2007年度 連結決算について

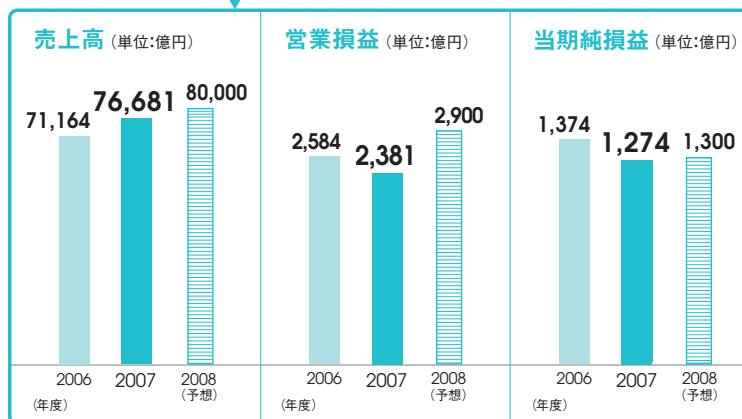
「利益ある持続的成長」の実現を目指して

5月8日発表の 経営方針について

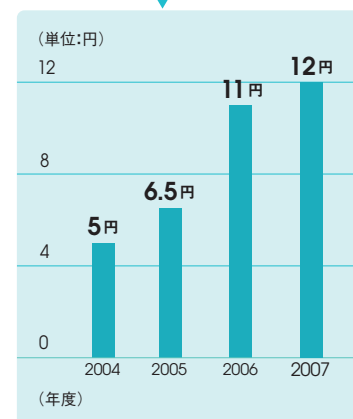


代表執行役社長
あつとし
西田 厚聰

2007年度連結決算と2008年度通期予想



1株当たりの年間配当金



株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素のご支援、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

2007年度の決算内容と経営方針をいち早くご報告するため、今年も夏号を株主総会の招集通知に同封いたしました。第169期報告書と併せてご覧ください。

2007年度は、厳しい事業環境ではありましたが、変化の本質を見極めて応変するとともに、集中と選択に努め、事業強化、新製品創出に注力しました。また、年間配当は過去最高の1株当たり12円としました。

今年度も、利益ある持続的成長に向けて躍動感あふれる当社グループをつくり上げてまいります。

さて、昨年12月の株主様アンケートを始め、株主通信増刊のご要望を多くお寄せいただいたことを受けて、今年度から年5回発行とし、次号は株主総会決議通知に増刊号として同封いたしますので、どうぞご期待ください。

▶▶ 前のページから続く

株主のみなさまへ

2007年度の業績概要は以下の通りです。

売上高 7兆6,681億円
(前期比5,517億円増加 108%)

営業損益 2,381億円
(前期比203億円減少)

売上高は、過去最高を更新しました。一方、営業損益は、パソコン事業、社会インフラ部門が大幅な増益になったものの、HD DVD事業の事業終息と、NAND型フラッシュメモリの年度後半での想定を超える価格下落の影響等により減益でした。

なお、HD DVD事業は、2008年初頭の事業環境の大きな変化を受けて、苦渋の決断ながら、当社事業と消費者のみなさまへの影響等を考慮し、3月末で終息することとしたものです。ご購入されたお客様へのアフターサービスは、万全の体制で継続いたしますのでご安心ください。

2008年度の業績予想は以下のとおりです。

売上高 8兆円
営業損益 2,900億円

逆境に打ち勝つ強い意志で、再び成長に向けて全力でまい進いたしますのでご支援のほどお願いいたします。

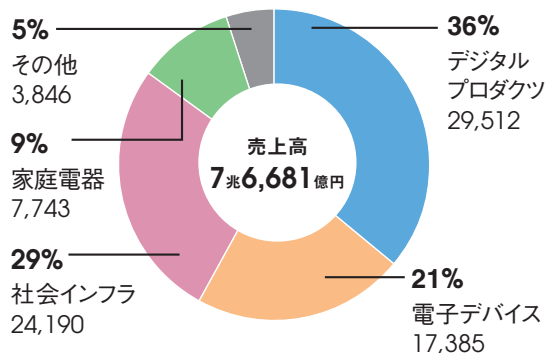
2008年5月

代表執行役社長 **西田厚聰**

2007年度連結決算について

部門別売上高

(単位:億円)



売上高のセグメント間消去は、▲5,995億円です。

デジタルプロダクツ部門

パソコン事業の海外を中心とした伸長、TV事業の伸長により増収

電子デバイス部門

液晶事業は減収ながら、半導体事業がメモリを中心に増収で全体として増収

社会インフラ部門

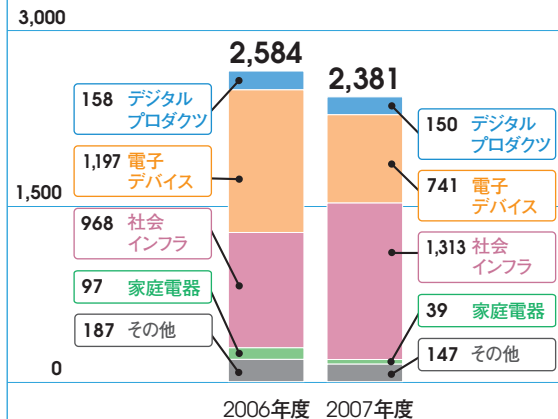
電力システム、産業システム、医用システム事業を中心に堅調に推移し大幅増収

家庭電器部門

空調機器事業、冷蔵庫事業、洗濯機事業が海外を中心に伸長

部門別営業損益

(単位:億円)



営業損益のセグメント間消去は
2006年度 ▲23億円、2007年度 ▲9億円です。

デジタルプロダクツ部門

パソコン事業は大幅増益ながら、HD DVD事業終息の影響もあり全体として減益

電子デバイス部門

半導体事業がメモリの価格下落等により減益、液晶事業も大幅に悪化し、全体も減益

社会インフラ部門

電力システム、産業システム、医用システム事業に加え、昇降機事業が順調で大幅増益

家庭電器部門

建築基準法の改正、白物家電、産業用照明の価格下落、国内製造拠点再編費用の発生等の影響により、減益

詳細は「第169期報告書」およびホームページの「投資家情報サイト」でご覧いただけます。

決算

Q&A

Q 当期純損益が前期比で減益になった要因は何ですか？

A

銀座東芝ビルの売却益を計上しましたが、営業損益の悪化に加え、HD DVD事業終息に伴う費用、減価償却制度変更に伴う費用の計上等により、前期比100億円減少し1,274億円になりました。

5月8日発表の経営方針について

2010年度ビジョン

全ての事業領域で
「利益ある持続的成長」を実行

2010年度に向けたロードマップ

- ・NAND型フラッシュメモリ、原子力事業への資源傾斜配分の継続
- ・グローバル体制の強化
- ・新たなバリューの創出(驚きと感動、安心と安全、環境調和型商品の提供)

東芝グループが目指す「2010年度の姿」

売上高
10兆円
2007年度実績
7兆6,681億円

営業損益
5,000億円
2007年度実績
2,381億円

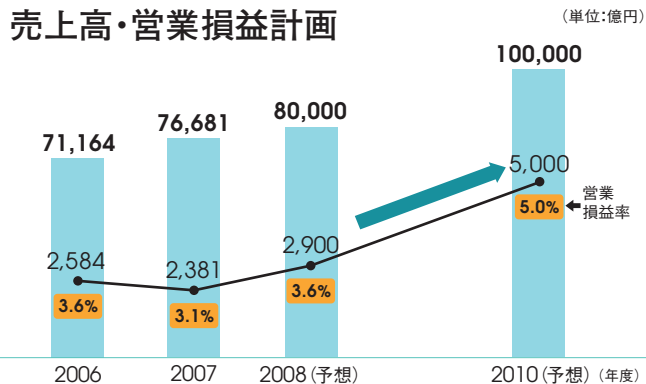
ROE※
15%以上
2007年度実績 12%
※ ROE:自己資本利益率

D/Eレシオ※
100%以下
2007年度実績 123%
※ D/Eレシオ:負債÷自己資本比率

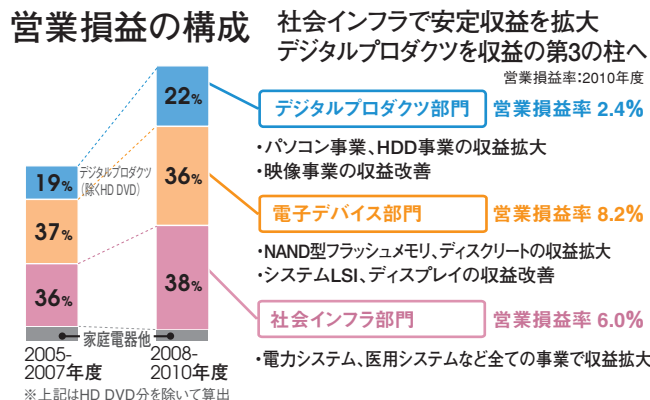
設備投資
2.2兆円
2008年度-2010年度累計
電子デバイス部門へ67%

研究開発費
1.4兆円
2008年度-2010年度
累計

売上高・営業損益計画

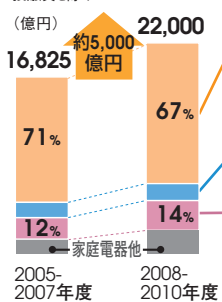


営業損益の構成



設備投資計画

ウェスチングハウス社買収などの
投融資を除く



設備投資額は今後3年間で5,000億円を増額
電子デバイス・社会インフラの投資を増額

電子デバイス部門

- ・1兆円超を半導体事業に投入
- ・NAND型フラッシュメモリの第5・第6製造棟投資
- ・燃料電池の量産投資

デジタルプロダクツ部門

- ・HDDの生産増強

社会インフラ部門

- ・原子力事業拡大投資、火力事業、送電電・配電機器事業の海外製造拠点強化
- ・新型二次電池の生産増強投資

経営方針

大きな投資が続くと聞いているので
キャッシュ・フローが心配です。
どうなりますか？

A 2007年度は規模増等によりフリーキャッシュフローが756億円のマイナスとなりましたが、今後3年間は、戦略投資を継続しながら投資キャッシュフローを上回る営業キャッシュフローを創出し、3年間累計のフリーキャッシュフローが3,000億円のプラスとなる計画です。

詳細はホームページの「投資家情報サイト」でご覧いただけます。

CSR*の取り組み

*企業の社会的責任

環境

軽くて、薄くて、長時間駆動
環境に配慮した
高性能ノートパソコン

東芝グループでは、「環境調和型製品(ECP)※1」の開発に力を入れています。中でも、ノートパソコン「RX1」は、高性能はもちろんのこと、SSD※2の採用で高速処理・大容量のデータ保存を可能にし、さらなる低消費電力を実現しました。また、基板を小型化した省資源設計です。その他、LEDバックライトを採用し水銀の使用も廃止しました。東芝グループは、独自の環境効率指数を用いて製品の環境効率向上を進め、これからもエクセレントECPを生み出していきます。

※1 製品のライフサイクル全体で発生する環境負荷を低減した製品

※2 ソリッドステイトドライブ
NAND型フラッシュメモリで構成するメモリドライブ



IRホームページに関する 社外からの評価(2007年度)

投資家情報サイト※1の充実に注力した結果、
以下のように高い評価をいただきました。

※1 <http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

ゴメス・コンサルティング(株)

「IRサイト総合ランキング」1位受賞



調査対象企業
国内3,934社

大和インベスター・リレーションズ(株)

「インターネットIR・ベスト企業賞」を 3年連続通算6回受賞



調査対象企業
国内1,844社

日興アイ・アール(株)

「全上場企業ホームページ充実度 ランキング調査」最優秀サイト受賞



調査対象企業
国内3,988社

はてな6502※2

※2 6502は東芝の証券コード(銘柄識別番号)で
6000番台は機械・電機銘柄です。

東芝の株式についての「はてな」をご説明するコーナーを
新しく設けました。
今回は、東芝の配当金額を試算する方法をご案内します。

東芝では、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結
配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

東芝の試算用年間配当金額算出式

年度の連結当期純利益

× 連結配当性向目標

東芝の発行済株式総数
(約32億4千万株)

さて、試算ですが、2007年度の当期純利益を使った場合、年間配当金は

$$\frac{1,274 \text{ 億円}}{32.4 \text{ 億株}} \times 30\% = \text{約} 12 \text{ 円} \text{ になります。}$$

実際には、当期純利益の額、連結配当性向の比率、発行済株式
総数は変動する場合があります。配当金額も変わることがあります。さら
には、成長のための投資によっても影響を受けることがありますの
でご注意ください。

その1 配当原資となる連結当期純利益

実際の業績に応じて変動します。

その2 連結配当性向目標(比率)

連結配当性向は、連結の当期純利益のうち、どれくらいを
配当するかという比率です。30%程度を目標としています。が、
中・長期的な成長のための戦略的投資等を勘案して決
定されるため、年度によって変動することがあります。

その3 1株当たりを計算するための発行済株式総数

2007年度の東芝の発行済株式総数※3は
約32.4億株ですが、CB※4の株式への転換により
この株式総数は増加する可能性があります。

※3 自己株式を控除した期中平均株式数です。

※4 転換社債型新株予約権付社債のことで、
2009年、2011年満期予定です。

株式事務についてのご案内

株主名簿
管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
東芝専用ダイヤル
☎ 0120-78-6502

取次所 中央三井信託銀行株式会社
全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取請求、単
元未満株式買増請求、配当金振込指定に必要な各用
紙のご請求につきましては、株主名簿管理人のフリーダ
イヤル及びインターネットのホームページで24時間受け
付けております。

TEL ☎ 0120-87-2031

ホームページ
アドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。
実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おきください。

書面でのご意見・資料請求は下記住所の株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

株式会社 東芝 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号(東芝ビルディング)
TEL (03) 3457-4511(代表)

この印刷物は、環境に配慮し、「FSC認証紙」と
「植物性大豆インキ」を使用しております。

